



2023年6月29日

各 位

会 社 名 レンゴー株式会社  
代表者名 代表取締役社長兼COO 川本 洋祐  
(コード:3941、東証プライム)  
問合せ先 理事 経営企画部長 高瀬 一郎  
(TEL. 06-4706-9616)

## 当社子会社サン・トックス株式会社と三井化学東セロ株式会社の経営統合（合併） ならびに統合会社株式の取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、本日の取締役会において、当社と株式会社トクヤマ（以下「トクヤマ」といいます。）の合併会社（当社の子会社）であるサン・トックス株式会社（東京都台東区、社長：飯嶋 克孝、以下「サン・トックス」といいます。）および三井化学株式会社（以下「三井化学」といいます。）の子会社である三井化学東セロ株式会社（東京都千代田区、社長：松坂 繁治、以下「三井化学東セロ」といいます。）を、後者を存続会社とする吸収合併により経営統合（以下「本経営統合」といい、本経営統合後の会社を「本統合会社」といいます。）すること、ならびに当社が本経営統合後の三井化学東セロの株式を取得して子会社化すること、加えて子会社となる三井化学東セロの商号を変更すること等を内容とする統合契約を締結することにつき決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

本経営統合および株式の取得後、本統合会社における当社の議決権所有割合は51.0%となります。

なお、本経営統合および子会社化は、各国における競争法上の承認を得られること等を実行の条件としております。

### 記

#### I. 本経営統合の概要

##### 1. 本経営統合の目的

当社グループは、あらゆる産業の全ての包装ニーズに総合力で応える「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」＝GPIレンゴーをコーポレートステートメントに掲げ、製紙、段ボール、紙器、軟包装、重包装、海外の6つのコアビジネスを中心とするヘキサゴン経営を推進しております。軟包装事業においては、1998年に朋和産業株式会社を当社グループに加えて以来、プラスチックフィルムやセルロース系素材による消費者包装を成長事業の一つと位置付け、食品包装から医療分野まで幅広い製品群を展開するとともに、積極的な設備投資や国内外でのM&Aを通じて業容拡大と収益力向上に鋭意取り組んでおります。

当社は、2015年10月にポリプロピレンフィルムの専門メーカーであるサン・トックスに資本参加を行い、軟包装製品の原材料調達体制および製品開発力を強化する一方、コンビニエンスストアやスーパーマーケットの日配品など軟包装製品の顧客と密接なつながりを有する当社グループの強みを活かし、サン・トックスの共同株主であるトクヤマと協同してサン・トックスの販売数量拡大、生産能力増強を推進してまいりました。

三井化学東セロは、ポリプロピレンフィルムの製造販売に関してサン・トックスと並ぶ国内有数のメーカーであるとともに、直鎖状低密度ポリエチレン（LLDPE）フィルムにおいては国内 No.1 メーカーでもあり、ポリオレフィン系発泡シートの開発・製造・販売も展開してきました。

近年におけるプラスチックフィルム業界を取り巻く環境が急速に変化する中で、同業界に属するサン・トックスおよび三井化学東セロが今後の事業環境に柔軟に対応し、持続的な成長戦略を実現することを目的として、当社、トクヤマおよび三井化学東セロの親会社である三井化学は、プラスチックフィルム・シート事業におけ

る協業を模索し、議論してまいりました。

上記議論の結果、サン・トックスおよび三井化学東セロの高収益化、環境対応型新製品の開発加速、海外での事業拡大を推進する観点から、トクヤマおよび三井化学の資本参加は維持しつつ、両社を経営統合して当社子会社とすることが最善との結論に至り、サン・トックスを消滅会社、三井化学東セロを存続会社とする吸収合併を通じた経営統合を実施することを決定いたしました。

三井化学東セロは、本日現在営んでいる事業のうち、包装用ポリオレフィン系フィルムや発泡シート等からなる「パッケージソリューション」事業のみをサン・トックスとの経営統合対象とし、サン・トックスとの吸収合併の効力発生日までに、「産業用フィルム・シート」および「プロテクトフィルム」事業（以下「本統合対象外事業」といいます。）を新設する会社に吸収分割すること（以下「本吸収分割」といいます。）を予定しております。新設される当該会社は三井化学の100%子会社となる予定であり、当社との資本関係はございません。

当社はサン・トックスおよび三井化学東セロのパッケージソリューション事業を統合し、当社の子会社とすることで軟包装事業により一層注力してまいります。

なお、本経営統合についてはサン・トックスの規模から適時開示基準に該当しませんが、有用な情報と判断し、任意開示を行うものであります。そのため、適時開示の際に必要なとされる事項・内容を一部省略して開示しております。

## 2. 本経営統合（吸収合併）の要旨

### （1）本経営統合の日程

①	本経営統合に係る契約承認取締役会決議日	2023年6月29日（本日）
②	サン・トックス（消滅会社）および三井化学東セロ（存続会社）における吸収合併に係る契約締結日	2024年2月（予定）
③	サン・トックス（消滅会社）における吸収合併契約承認の株主総会決議日	2024年2月（予定）
④	三井化学東セロ（存続会社）における吸収合併契約承認の株主総会決議日	2024年2月（予定）
⑤	本吸収分割の効力発生日	2024年4月1日（予定）
⑥	吸収合併効力発生日	2024年4月1日（予定）

（注1）吸収合併の効力発生は、本合併に係る競争法上の各国における承認が得られていることを条件としております。

（注2）上記の日程は、現時点での予定であり、今後本経営統合のための手続きを進める中で、関係当局からの許認可等の取得や他の理由により変更する場合がございます。

### （2）本経営統合の方式

三井化学東セロを吸収合併存続会社、サン・トックスを吸収合併消滅会社とする吸収合併方式を採用し、サン・トックスは2024年4月1日をもって消滅する予定です。

### （3）吸収合併に係る割当ての内容

三井化学東セロは、吸収合併の対価として、サン・トックスの株主である当社およびトクヤマに対し、サン・トックス株式1株に対して三井化学東セロ株式を約574株交付する予定です。

なお、最終的な割当株数は、吸収合併に関する統合契約書に定める価値調整条項に基づく調整を実施した株数となる予定です。

吸収合併の対価については、公平性・妥当性を確保するため、第三者算定機関による株式価値の算定結果を勘案し決定しております。

### （4）本経営統合に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 本経営統合（吸収合併）の当事者の概要（2023年3月31日現在）

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社				
(1) 名称	三井化学東セロ株式会社	サン・トックス株式会社				
(2) 所在地	東京都千代田区神田美土代町7 住友不動産神田ビル	東京都台東区上野1-1-10 オリックス上野1丁目ビルディング				
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長執行役員 松坂 繁治	代表取締役社長 飯嶋 克孝				
(4) 事業内容	パッケージソリューション事業 産業用フィルム・シート事業 プロテクトフィルム事業	プラスチックフィルムの製造販売、 フィルムの二次加工品の販売				
(5) 資本金	3,450百万円	300百万円				
(6) 設立年月日	1929年1月29日	1992年2月14日				
(7) 発行済株式数	39,188,417株	40,000株				
(8) 決算期	3月31日	3月31日				
(9) 従業員数	930名	384名				
(10) 大株主および 持株比率	三井化学株式会社 100.0%	レンゴー株式会社 66.0% 株式会社トクヤマ 34.0%				
(11) 当事会社間の関係						
資本関係	記載すべき関係はありません。					
人的関係	記載すべき関係はありません。					
取引関係	記載すべき関係はありません。					
関連当事者への 該当状況	該当事項はありません。					
(12) 最近3年間の経営成績および財政状態						
決算期	三井化学東セロ (単体)			サン・トックス (単体)		
	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
純資産	44,670	47,478	49,428	9,204	9,221	9,520
総資産	67,555	72,528	71,987	16,813	17,490	18,671
売上高	75,551	81,797	82,503	16,702	18,768	23,199
営業利益	10,664	10,936	9,202	200	52	404
経常利益	10,841	11,472	9,628	184	51	407
当期純利益	8,208	8,215	6,646	141	16	298

(単位：百万円。特記しているものを除く。)

(注) 吸収合併存続会社の情報は、本吸収分割の効力発生前のものであり、本統合対象外事業の実績等を含む内容となっております。

## II. 株式取得の概要

### 1. 株式の取得の理由

「I. 本経営統合の概要」に記載の吸収合併後、当社の所有する議決権割合が 51.0%となるよう、三井化学東セロの株式を三井化学から取得する予定です。

### 2. 異動する子会社（三井化学東セロ）の概要

(1) 名 称	三井化学東セロ株式会社			
(2) 所 在 地	同上			
(3) 代表者の役職・氏名				
(4) 事 業 内 容				
(5) 資 本 金				
(6) 設 立 年 月 日				
(7) 大 株 主 お よ び 持 株 比 率				
(8) 当 社 と の 関 係				資 本 関 係
	人 的 関 係	記載すべき関係はありません。		
	取 引 関 係	当社グループ会社との間でプラスチックフィルム製品の取引があります。		
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。		
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績および財政状態（単体）				
	決算期	2021 年 3 月期	2022 年 3 月期	2023 年 3 月期
純 資 産	同上			
総 資 産				
売 上 高				
営 業 利 益				
経 常 利 益				
当 期 純 利 益				

(注) 上記の異動する子会社の情報は、本吸収分割および本経営統合の効力発生前のものであり、異動日時点では、異動する子会社は本吸収分割および本経営統合を経ていることとなります。

### 3. 株式取得の相手先の概要（2023 年 3 月 31 日現在）

(1) 名 称	三井化学株式会社
(2) 所 在 地	東京都中央区八重洲二丁目 2 番 1 号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 橋本 修
(4) 事 業 内 容	総合化学事業
(5) 資 本 金	125,572 百万円
(6) 設 立 年 月 日	1955 年 7 月 1 日
(7) 純 資 産	883,303 百万円
(8) 総 資 産	2,068,203 百万円

(9) 大株主および 持株比率	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	17.89%
	株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	9.77%
	三井物産株式会社	1.82%
	株式会社日本カストディ銀行 (三井住友信託銀行再信託分・三井物産株式会 社退職給付信託口)	1.82%
	STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	1.74%
	三井化学取引先持株会	1.40%
	株式会社かんぼ生命保険	1.39%
	株式会社三井住友銀行	1.36%
	農林中央金庫	1.33%
	大樹生命保険株式会社	1.32%
(10) 当社との関係	資本関係	記載すべき関係はありません。
	人的関係	記載すべき関係はありません。
	取引関係	当社および当社グループ会社との間で段ボール製品、合 成樹脂製品等の取引があります。
	関連当事者への 該当状況	該当事項はありません。

#### 4. 取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権所有割合: 0.0%)
(2) 取得価額	10,850百万円
(3) 異動後の所有株式数	未定 (議決権所有割合: 51.0%)

(注1) 異動前の所有株式数は、本経営統合の前の所有株式数を記載しており、本経営統合に係る割当て分は含めておりません。

(注2) 最終的な取得価額および所有株式数は、本経営統合に関する統合契約書に定める価値調整条項に基づく調整を実施した後に確定する予定です。

#### 5. 日程

(1) 取締役会決議日	2023年6月29日
(2) 契約締結日	2024年3月(予定)
(3) 株式取得日	2024年4月1日(予定)

#### 6. 今後の見通し

上記株式取得に伴う当社業績への影響につきましては、現在精査中であり、今後業績予想修正の必要性および公表すべき事項が生じた場合には、すみやかに開示いたします。

### Ⅲ. 子会社の商号変更について

本経営統合（吸収合併）後の三井化学東セロの株式を取得し、当社の子会社とすることに伴い、三井化学東セロの商号変更を行う予定です。

#### 1. 子会社の概要

(1) 名 称	三井化学東セロ株式会社
(2) 所 在 地	同上
(3) 代表者の役職・氏名	
(4) 事 業 内 容	
(5) 資 本 金	

#### 2. 新商号

アールエム東セロ株式会社

(現商号：三井化学東セロ株式会社)

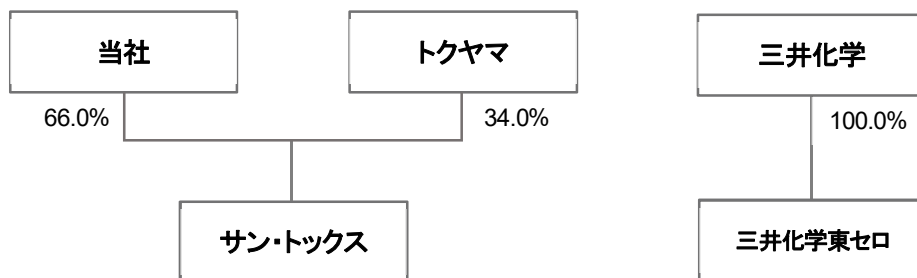
#### 3. 変更予定日

上記商号変更の時期は2024年4月1日を予定しております。

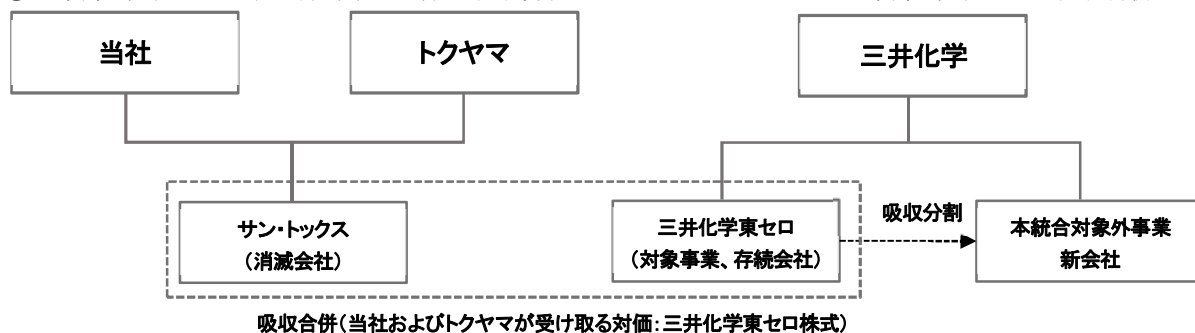
以 上

<参考>本件におけるスキーム図

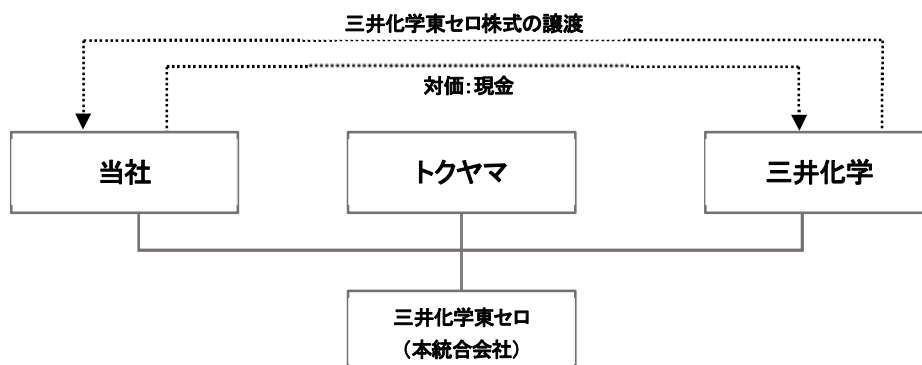
① 現状



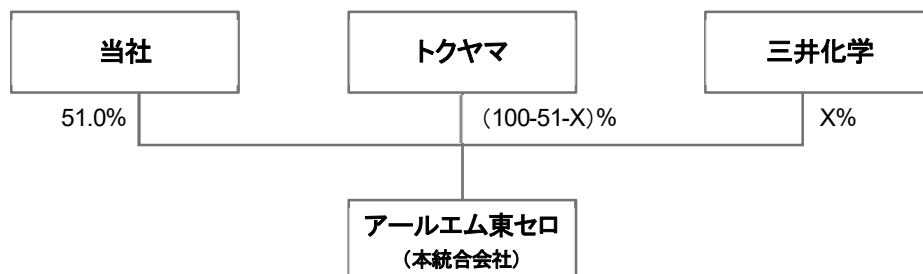
② 三井化学東セロの本統合対象外事業の吸収分割およびサン・トックスと三井化学東セロの吸収合併



③ 当社による三井化学からの三井化学東セロ株式の取得



④ 本経営統合 (吸収合併) および株式取得の実施後



※本経営統合および株式取得と同日付で三井化学東セロの商号をアールエム東セロに変更する予定です。

※三井化学はアールエム東セロの議決権を34%以上保有する方針です。

※三井化学およびトクヤマの最終的な議決権保有比率は、本経営統合に関する統合契約書に定める価値調整条項に基づく調整を実施した株数に応じた数となる予定です。